

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 10 日現在

機関番号：12605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450318

研究課題名(和文)構造不況下における農業・農村の雇用創出研究

研究課題名(英文)Study for job creation in rural areas under a structural depression

研究代表者

山崎 亮一 (Yamazaki, Ryoichi)

東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：10305906

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、長野県伊那谷地域、秋田県横手市、北海道石狩川流域地域を対象地としながら、地域労働市場の構造と関連づけつつ、それぞれの地域の農業構造動態を解析し、農業における就業機会拡大の可能性を展望した。伊那谷では、比較的良好な労働市場条件下、両極分解的な農家階層分化が見られた。そして、2類型の農業生産法人が現われ、農業就業機会を提供していた。

横手市では、恵まれない労働市場条件下、中間的な規模階層の農家が厚く存在する。そこでは、政策的に形成される集落営農組織は、経営体としての内実に乏しいものであった。

石狩川流域では、狭隘な労働市場条件下、土地持ち高齢一世代世帯による農地貸し出しが増えている。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study is to clarify relations between structure of rural labour market and agricultural structure and to consider possibilities of agricultural job opportunities, conducting researches in the Ina Valley of Nagano Prefecture, Yokote City of Akita Prefecture and the basin of the Ishikari River of Hokkaido. In the Ina Valley, under rather favorable labour conditions (rural labour market of Kinki type), a farmers' differentiation to two poles appears. Two types of agricultural production legal person, core type and satellite type, also appear, providing job opportunities.

In Yokote City, under unfavorable labour conditions (rural labour market of Tohoku type), middle-sized farmers are common. Community farming organizations made for a policy lack in the fact as the management body. In the basin of the Ishikari River, lacking non-agricultural job opportunities in rural areas, the farmland rental by the land owners of advanced age increases.

研究分野：農業経済学

キーワード：地域労働市場 農業構造動態 農業生産法人 集落営農 伊那谷 石狩川流域 横手市 農業地帯

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本経済が農家労働力依存型から失業者依存型へと転じた。

(2) こうした中、近年は派遣労働者等の非正規雇用が増加し、さらには不況が慢性化して大量失業が存在するようになってきている。「不況の慢性化と大量失業」は、農産物価格の下落、兼業所得の目減り・不安定化、を通じて農家の生活を直撃している。

2. 研究の目的

(1) 地域労働市場と農業構造の近年および長期的な展開過程の実態を明らかにするとともに、農村における雇用創出を目的とした農業・農村振興のあり方について考察する。

(2) 不況下で社会的セーフティ・ネットとしての農業・農村が担うべき役割と、その今後の展開方向を展望する。

3. 研究の方法

(1) 農外労働市場の発展度を基準にしなが、全国の典型的稲作農業地域として次の3つから、それぞれ調査対象地を選定した。安定兼業地域として長野県・上伊那地方(宮田村・飯島町)。対象とした調査地においては、既に、2010年前後に集落悉皆調査を実施している。不安定兼業地域として秋田県・横手市。兼業機会狭隘地域として北海道・石狩川下流域地方の岩見沢市。

(2) 以上の対象地において集落悉皆調査、農業生産法人等の農業組織を対象とした調査、兼業農家の農外就業先となる農外企業を対象とした調査を実施した。あわせて、農協等関係機関を対象とした聞き取りを行った。

4. 研究成果

(1) 長野県・上伊那地方(宮田村・飯島町)における地域労働市場の「東北型」から「近畿型」への構造転換は、1980年代に起こった。地域労働市場の構造の特徴は男子の賃金構造に現われる。ここで「東北型地域労働市場」とは、青壮年男子農家世帯員の農外就業先に時に「切り売り」労賃層とも表現される低賃金不安定就業層を検出する労働市場のことである。これは、地域の賃金構造の中で底辺の賃金であり、さらに年齢の上昇に伴う賃金上昇が見られない特徴がある。また、単に単純労働の賃金であるから低いというだけではなく、同時に農業所得との合算を想定した賃金なので、その分さらに低くなりうるのである。こういった「東北型」に対して、「近畿型地域労働市場」では、「切り売り」労賃層が青壮年男子農家世帯員の農外就業先には検出されず、年功賃金体系のもとにある就業先が一般化していた。

(2) 世に宮田方式と呼ばれる、土地利用計画、地代制度、集団耕作組合(作業受託+機械共同利用組織)の3本柱から成る特徴的な地域農業システムは、地域労働市場の上述の構造転換前の、すなわち「東北型地域労働市場」のもとにおいて兼業農家が脱農せずに兼業農家として滞留する状況を前提としたシステムであり、それが1980年代以降の地域労働市場の構造転換後の状況に適合していないことが明らかとなった。

(3) 「近畿型地域労働市場」のもとでは、「正社員」などの比較的安定した雇用上の身分を与えられた複雑労働の兼業従事者は、たとえ農繁期だからといって農業を優先させて有給休暇をとるなどして農外勤務を勝手に休むわけにはゆかない。それどころか、こうした兼業従事者は、時に休日出勤や残業なども行わなくてはならないため、彼らが農業と農外就業とを両立させることは難しくなる。ここから、兼業農家が農地の貸し手層に転化して、地域の農地賃貸借市場の中で農地貸し出しが進むことになる。

(4) こうした農地賃貸借市場の中での農地貸し出しの動きの対極にあるのは、貸し出される農地を集積する農業生産法人が形成されてきていることである。そして農業生産法人には、次に見る2つの類型が見出され、それぞれが事実上の役割分担を行いながら、地域における農業生産の担い手となってきている。ただし、こうした役割分担は、当事者が意識して行なっているわけではなく、研究による分析がこの分担関係を明らかにしたと言える。

表1 H法人の売り上げ(千円)

		2011年度	2012年度
売上高	合計	522,496	450,153
	キノコ	514,233	441,100
	野菜	7,153	8,091
	オガコ	1,110	935

資料: H法人資料より作成。

(5) 一方の「中核的な法人」は、土地利用型農業における生産力の担い手として、高収益を追求しながら、地域内で他産業との間の労働力獲得を巡る競争を勝ち抜くために、構成員に対して賃金を始めとする就業条件において、他産業に見劣りしない比較的高いものを提供せざるをえず、実際にも高い就業条件を提供している。だが、「近畿型」の地域において農業生産力の担い手が経済的パフォーマンスの面で越えなくてはならないハードルは、そこで働いている者に対してこうした高い就業条件を提供しなくてはならない分だけ、高いものにならざ

るをえない。その結果、「中核的な法人」では、どうしても高収益部門を中心とした経営となる。表1はそうしたH法人の売り上げを作物別に示したもののだが、H法人は農地の守り手としての役割が期待されながら行政・農協に主導されて設立されたにも関わらず、実際の生産活動は高収益のキノコ(シメジ)に集中していることが分かる。だが、こうした状況は、地域の農地の守り手という、客観的に期待されている役割とは齟齬をきたすこととなる。こうして、特に、上伊那地方のような中山間地域の条件の良い農地の多いところでは、平地農村と較べて、地域の農地を守るといことと、農業で高い収益を上げることとの乖離が大きくなる。

(6) こうしたことの結果として、「近畿型」の中山間では、「中核的な法人」と対になる形で、地域の中で条件の悪い農地をも引き受けて耕作しながらそれを維持する農業法人が、上に見た「中核的な法人」の活動を補完する役割を客観的には担う形で、他方で形成される必然性がある。これが「衛星的な法人」である。「衛星的な法人」における労働力は、賃金等の就業条件をある程度度外視しながら働きうる、言うならば社会的労働日の枠外にある労働力が適しており、そのため「衛星的な法人」は、典型的には、比較的恵まれた年金生活を送っている高齢者の就業の場となる。

(7) 秋田県・横手市においては、青壮年男子の農外就業先においても未だ単純労働の職場が相当の比重を占め(「東北型」)(図1)また、60歳以上の高齢者の農外就業や年金受給の状況も老後の生活を十分に保証するものとはなっていない。

(8) こうした農外労働市場状況や年金環境の下で横手市においては高齢者の営農意欲が旺盛であり、そのことが農地賃貸借市場の中で借手市場の状況を作り出して高地代をもたらしていた。また、農家の個別展開が活発に見られてそのことが農地の面的維持をもたらしていることから、「近畿型」のように集落営農や農業生産法人が組織的に農地を守る取り組みを行うことの必要性は、地域内で痛感されていない。そのため、そこで集落営農法人が政策の挺入れのもとで形成されたとしても、経営体としての内実には乏しい「枝番管理型」のペーパー法人とならざるをえない必然性があるが、実際にも集落営農法人はこのように展開している。

(9) 北海道・石狩川流域地方では、狭隘な労働市場条件下、近年は、子弟が都会に流出した農家の高齢化に伴う、土地持ち一世代世帯による農地貸し出しが増えてきている。そしてこうした状況は、規模拡大のかつての中心

であった下流域よりも、むしろその動きが相対的に弱かった上流域において顕著である。農地移動がかつて北海道で主流であった売買から、近年は貸借が増加してきたのは、地価が継続的に下落する中で、農地購入に対する誘因が働きにくくなってきたことなどが背景にある。

(10) 元来は比較的規模が小さかった石狩川上流域での規模拡大なので、農地分散の問題を内包する。そこで、公的機関による農地団地化の取り組みが活発になされている。さらに、供給される農地を受ける担い手が不足する状況があるために、雇用の受け皿となることが期待されている農業法人の育成も地域の中で取組まれている。

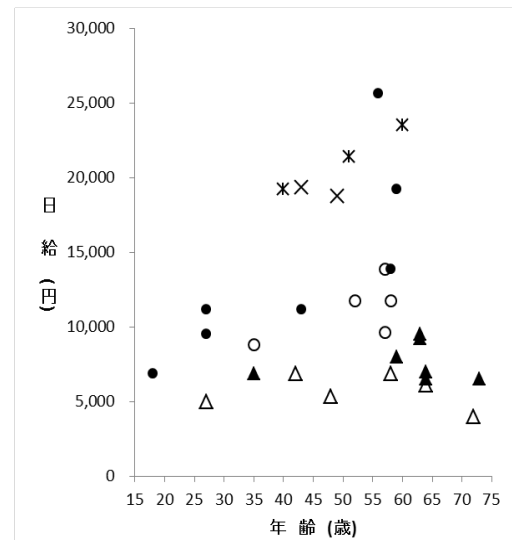


図1 横手市0集落の農外賃金構造(2014年)
 (凡例) x 公務員(男)、 民間企業常勤(男)、
 臨時・パート(男)、 * 公務員(女)、
 ○ 民間企業(女)、 臨時・パート(女)
 (資料) 2014 農家聞き取り調査より作成。
 (出所) 曲木若葉、地域労働市場の構造転換と農業システム：長野県宮田村と秋田県雄物川町の比較分析、2016年東京農工大学連合農学研究科博士学位論文。

引用文献

曲木若葉、東北水田地帯における高地代の存立要因：秋田県旧雄物川町を事例に、農業問題研究、2016、掲載予定。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計25件)

山崎亮一、本源的蓄積の始点と終点、農業問題研究、査読有、75号、2015、49-56

山崎亮一、失業と農業構造：長野県宮田村の事例から、農業経済研究、査読有、84巻4号、2013、203-218

細山隆夫、北海道中核農業地域における構造変化の地域性と将来展望：2010年農業センサス個票組み替え集計分析、農業経営研

究、査読有、51 卷 1 号、2013、143-148

〔学会発表〕(計 16 件)

安井拓哉、成田拓末、野見山敏雄、業務用キャベツにおける契約取引の実態と持続的取引に向けての課題、2016 年度日本農業経済学会個別報告、2016.3.30、秋田県立大学

新井祥穂、山崎亮一、農業生産法人の動向：長野県飯島町の土地利用型法人と機能、2015 年度農業問題研究学会秋季大会報告予稿集、pp. 22-23、2015.11.7、東京大学

山崎亮一、座長解題、2015 年度農業問題研究学会秋季大会報告予稿集、pp.18-19、2015.11.7、東京大学

山崎亮一、食料安全保障：本源的蓄積からみた南南格差：山崎亮一著『グローバリゼーション下の農業構造動態：本源的蓄積の諸類型』を読み解く、第 14 回東アジア・フード・セキュリティ研究会、2015.5.23、東京農工大学

Jun Lai、Ryoichi Yamazaki、Impact of Reform on Rubber Plantation of State Farms: The case study of Jinghong and Dongfen Farms、日本農業経済学会 2015 年度大会報告要旨、k. 88、2015.3.29、東京農工大学

〔図書〕(計 8 件)

山崎亮一著、日本経済評論社、農業経済学講義、2016、197

星勉、山崎亮一編著、筑波書房、伊那谷の地域農業システム：宮田方式と飯島方式、2015、257

山崎亮一著、御茶の水書房、グローバリゼーション下の農業構造動態：本源的蓄積の諸類型、2014、317

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 亮一 (YAMAZAKI, Ryoichi)
東京農工大学・大学院農学研究院・教授
研究者番号：10305906

(2) 研究分担者

野見山 敏雄 (NOMIYAMA, Toshio)
東京農工大学・大学院農学研究院・教授
研究者番号：20242240

細山 隆夫 (HOSOYAMA, Takao)
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・北海道農業研究センター・上席研究員
研究者番号：50526944

成田 拓末 (NARITA, Takumi)
弘前大学・農学生命科学部・准教授
研究者番号：50614260

新井 祥穂 (ARAI, Sachiko)
東京農工大学・大学院農学研究院・講師
研究者番号：40345062

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

曲木 若葉 (MAGAKI, Wakaba)
農林水産省・農林水産政策研究所・研究員